

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,849	10,315	20,296
経常利益 (百万円)	715	1,307	2,310
四半期(当期)純利益 (百万円)	455	790	1,467
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	14,640	15,837	15,207
総資産額 (百万円)	36,586	35,732	34,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.13	108.11	193.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	40.0	44.3	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,564	1,013	5,388
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	867	450	779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,239	1,686	4,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,895	7,378	8,502

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.25	107.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社アクティオホールディングスが平成28年7月26日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付けが平成28年9月6日をもって終了し、その結果、平成28年9月13日(公開買付けの決済の開始日)付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えたため、当社の親会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行の政策により企業収益及び雇用・所得環境の緩やかな改善傾向が続いているものの、中国及びアジア新興国の経済減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、震災地域の復旧復興関連工事の継続、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化に加え、北海道新幹線工事、T P P関連の公共工事増加、春先の早期発注工事及び北海道に上陸した台風被害の復旧工事により、前年を上回る状況で推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を強化し、「レンタルティンク®」（提案営業）の向上を図りレンタルの高付加価値化を追求すると共に、多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確な対応、各地域NO.1を目指し地域密着営業の推進、あらゆる面での業務効率化及び原価節減に努めて参りました。

その結果、売上高10,315百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,324百万円（前期比77.4%増）、経常利益1,307百万円（前期比82.7%増）、四半期純利益790百万円（前期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は9,630百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益1,215百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は685百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益91百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（総資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ824百万円増加し35,732百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ280百万円増加し14,322百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,184百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,161百万円、原材料及び貯蔵品が149百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ544百万円増加し21,410百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産の購入等による有形固定資産の増加614百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,243百万円増加し11,217百万円となりました。主な内訳は未払金の増加996百万円、設備関係支払手形の増加380百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,048百万円減少し8,677百万円となりました。主な内訳は長期未払金の減少603百万円、長期リース債務の減少487百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ629百万円増加し15,837百万円となり、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は44.3%、1株当たり純資産は2,169円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ516百万円減少し7,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,013百万円(前年同期は1,564百万円の収入)となりました。主な内訳は税引前四半期純利益が1,169百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は450百万円(前年同期は867百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出450百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,686百万円(前年同期は1,239百万円の支出)となりました。主な内訳はリース債務等の返済による支出1,484百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	非上場	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

東京証券取引所市場第二部については、平成28年10月14日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社アクティオホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目12-2	5,408	66.64
株式会社アクティオ	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,495	18.42
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1-2	37	0.45
尾崎 裕之	東京都文京区	16	0.19
武田 光博	兵庫県西宮市	11	0.13
福原 朋治	北海道帯広市	11	0.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	11	0.13
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	11	0.13
福原 侑佑	北海道帯広市	8	0.10
岡 真理子	東京都港区	8	0.10
計	-	7,017	86.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式814千株(10.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,250,000	7,250	同上
単元未満株式	普通株式 51,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	814,000	-	814,000	10.03
計	-	814,000	-	814,000	10.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,662	7,378,838
受取手形及び売掛金	4,356,414	5,518,015
商品及び製品	89,222	68,881
原材料及び貯蔵品	518,819	668,556
その他の流動資産	617,543	790,668
貸倒引当金	103,646	102,914
流動資産合計	14,042,016	14,322,047
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	1,637,666	1,656,337
賃貸用機械装置(純額)	1,832,199	2,352,689
土留パネル(純額)	1,764	1,244
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,729,540	3,378,271
リース資産(純額)	7,224,450	6,683,350
賃貸用資産合計	13,425,621	14,071,893
自社用資産		
建物(純額)	1,181,272	1,140,228
土地	5,179,133	5,179,133
その他(純額)	298,626	308,243
自社用資産合計	6,659,032	6,627,605
有形固定資産合計	20,084,654	20,699,498
無形固定資産	279,346	276,009
投資その他の資産		
投資有価証券	100,638	119,779
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	17,401	14,344
繰延税金資産	202,776	141,646
保険積立金	22,942	23,674
その他	195,759	173,145
貸倒引当金	47,248	47,169
投資その他の資産合計	502,269	435,421
固定資産合計	20,866,270	21,410,929
資産合計	34,908,287	35,732,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,968,386	3,173,496
設備関係支払手形	510,906	891,762
買掛金	897,636	1,177,522
短期借入金	906,310	838,051
リース債務	1,955,148	1,756,151
未払金	1,645,302	2,641,657
未払法人税等	469,352	361,984
預り金	12,340	13,522
未払消費税等	211,949	-
賞与引当金	220,503	198,324
株主優待経費引当金	2,898	4,348
その他の流動負債	173,639	161,077
流動負債合計	9,974,373	11,217,897
固定負債		
長期借入金	1,249,718	1,291,598
リース債務	6,121,375	5,634,068
長期末払金	2,355,350	1,752,302
固定負債合計	9,726,443	8,677,969
負債合計	19,700,817	19,895,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	10,508,015	11,152,436
自己株式	659,809	687,903
株主資本合計	15,228,739	15,845,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,269	7,956
評価・換算差額等合計	21,269	7,956
純資産合計	15,207,469	15,837,109
負債純資産合計	34,908,287	35,732,976

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,849,907	10,315,617
売上原価	7,595,881	7,537,290
売上総利益	2,254,026	2,778,326
販売費及び一般管理費	1,150,391	1,145,645
営業利益	746,635	1,324,680
営業外収益		
受取利息	4,868	3,154
受取配当金	7,448	10,568
受取保険金	12,610	10,241
受取賃貸料	5,854	9,453
その他	17,732	19,444
営業外収益合計	48,514	52,862
営業外費用		
支払利息	76,789	64,575
その他	2,485	5,363
営業外費用合計	79,275	69,939
経常利益	715,874	1,307,603
特別利益		
投資有価証券売却益	1,947	-
特別利益合計	1,947	-
特別損失		
固定資産除却損	2,248	2,953
リース解約違約金	251	1,319
公開買付等関連費用	-	135,620
特別損失合計	2,739	137,893
税引前四半期純利益	715,082	1,169,710
法人税、住民税及び事業税	247,841	310,828
法人税等調整額	11,668	68,095
法人税等合計	259,510	378,923
四半期純利益	455,572	790,786

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	715,082	1,169,710
減価償却費	1,995,396	1,697,255
受取利息及び受取配当金	12,316	13,722
支払利息	76,789	64,575
固定資産除却損	2,488	953
その他の特別損益(は益)	1,947	-
賃貸資産原価振替額	8,931	13,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	323	810
賞与引当金の増減額(は減少)	14,405	22,179
株主優待経費引当金の増減額(は減少)	1,350	1,450
売上債権の増減額(は増加)	219,573	1,161,600
たな卸資産の増減額(は増加)	203,936	129,397
仕入債務の増減額(は減少)	298,180	369,002
未払消費税等の増減額(は減少)	250,609	236,997
その他の資産の増減額(は増加)	33,920	74,936
その他の負債の増減額(は減少)	48,024	158,866
小計	2,125,321	1,518,035
利息及び配当金の受取額	12,969	14,109
利息の支払額	77,053	64,619
法人税等の支払額	496,902	453,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,335	1,013,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	874,782	450,278
投資有価証券の売却による収入	5,727	-
貸付けによる支出	1,190	1,351
貸付金の回収による収入	2,254	1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	867,991	450,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	545,900	526,379
自己株式の取得による支出	480	28,094
配当金の支払額	152,094	147,813
リース債務等の返済による支出	1,241,470	1,484,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,944	1,686,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,600	1,123,317
現金及び現金同等物の期首残高	8,438,681	8,502,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,895,080	7,378,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	572,652千円	564,686千円
賞与引当金繰入額	118,700	113,685
退職給付費用	15,293	15,346
貸倒引当金繰入額	1,271	18
株主優待経費引当金繰入額	1,350	1,450

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
簡易建物	476千円	2千円
賃貸用機械装置	957	348
賃貸用車両・運搬具	540	231
リース資産	422	36
建物	88	-
その他	1	334
計	2,488	953

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,395,080千円	7,378,838千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	7,895,080	7,378,838

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	146,366	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）1	合計 （注）2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,327,969	9,327,969	521,938	9,849,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,327,969	9,327,969	521,938	9,849,907
セグメント利益	620,802	620,802	95,072	715,874

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）1	合計 （注）2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,630,609	9,630,609	685,008	10,315,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,630,609	9,630,609	685,008	10,315,617
セグメント利益	1,215,794	1,215,794	91,810	1,307,603

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円13銭	108円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	455,572	790,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	455,572	790,786
普通株式の期中平均株式数(株)	7,704,317	7,314,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付けの結果及び株式売渡請求の承認並びに当社株式の上場廃止について)

株式会社アクティオホールディングス(以下「アクティオホールディングス」といいます。)は、平成28年7月26日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、アクティオホールディングスは、本公開買付けの決済の開始日である平成28年9月13日をもって、同社の完全子会社である株式会社アクティオ(以下「アクティオ」といいます。)が有する当社株式と合わせて6,903,525株(アクティオホールディングス及びアクティオの有する当社株式の議決権所有割合(注)の94.33%)を所有するに至り、当社の特別支配株主となっております。

最終的に当社をアクティオホールディングスの完全子会社とすることを目的とする一連の取引の一環として、会社法第179条に基づく当社の株主(アクティオホールディングス、アクティオ及び当社を除きます。)の全員に対してその所有する当社株式の全部をアクティオホールディングスに売り渡す旨の請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)を平成28年9月14日に同社より受け、同日開催の当社取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

同決議により、当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することになり、平成28年10月14日をもって上場廃止となっております。

(注)「議決権所有割合」は、当社が平成28年8月5日に提出した第55期第1四半期報告書に記載された平成28年6月30日現在の発行済株式総数(8,115,068株)から、自己株式数(796,752株)を控除した株式数(7,318,316株)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社アクティオホールディングスは、平成28年7月26日から会社の普通株式に対する公開買付けを行い、本公開買付けの決済の開始日である平成28年9月13日をもって、会社の特別支配株主となっている。

会社は、会社の株主（アクティオホールディングス、アクティオ及び会社を除く。）の全員に対してその所有する会社株式の全部をアクティオホールディングスに売り渡す旨の請求を平成28年9月14日に同社より受け、同日開催の会社取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をしている。

同決議により、会社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することになり、平成28年10月14日をもって上場廃止となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。